

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第68期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社 山 善
【英訳名】	YAMAZEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉居 亨
【本店の所在の場所】	大阪市西区立売堀二丁目3番16号
【電話番号】	06 - 6534 - 3003
【事務連絡者氏名】	専務取締役上席執行役員 管理本部長 掛川 隆司
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区立売堀二丁目3番16号
【電話番号】	06 - 6534 - 3003
【事務連絡者氏名】	専務取締役上席執行役員 管理本部長 掛川 隆司
【縦覧に供する場所】	東京本社 （東京都港区港南二丁目16番2号） 名古屋支社 （名古屋市熱田区白鳥二丁目10番10号） 九州支社 （福岡市博多区東比恵二丁目20番18号） 広島支社 （広島市西区中広町一丁目18番33号） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	241,410	323,703	372,830	370,338	395,249
経常利益 (百万円)	955	7,623	11,155	10,351	9,838
当期純利益 (百万円)	438	4,363	4,933	6,249	5,515
包括利益 (百万円)	-	3,519	5,008	9,360	7,567
純資産額 (百万円)	37,140	39,721	43,515	51,469	55,906
総資産額 (百万円)	120,230	145,760	157,560	160,178	179,088
1株当たり純資産額 (円)	395.96	423.49	463.43	547.93	594.75
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.68	46.52	52.60	66.63	58.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.9	27.3	27.6	32.1	31.2
自己資本利益率 (%)	1.19	11.35	11.86	13.18	10.29
株価収益率 (倍)	84.83	10.43	13.12	9.28	11.58
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,375	8,494	5,005	10,027	9,677
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	230	1,025	283	143	373
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,480	1,518	5,355	5,005	3,995
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	16,062	23,772	24,358	30,775	37,110
従業員数 (人)	2,070	2,114	2,273	2,395	2,526

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	229,281	306,192	344,113	337,161	359,149
経常利益 (百万円)	979	4,837	8,291	7,585	7,577
当期純利益 (百万円)	365	2,280	2,988	4,270	4,046
資本金 (百万円)	7,909	7,909	7,909	7,909	7,909
発行済株式総数 (株)	93,840,310	93,840,310	93,840,310	93,840,310	93,840,310
純資産額 (百万円)	32,936	33,866	35,596	39,605	43,247
総資産額 (百万円)	113,795	135,123	142,071	140,403	156,932
1株当たり純資産額 (円)	351.14	361.06	379.51	422.25	461.08
1株当たり配当額 (円)	10.0	12.0	15.0	15.0	15.0
(うち1株当たり中間配当額)	(5.0)	(5.0)	(7.0)	(7.0)	(7.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.90	24.31	31.86	45.53	43.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.9	25.1	25.1	28.2	27.6
自己資本利益率 (%)	1.11	6.83	8.60	11.36	9.77
株価収益率 (倍)	101.79	19.95	21.66	13.57	15.79
配当性向 (%)	256.4	49.4	47.1	32.9	34.8
従業員数 (人)	1,286	1,299	1,342	1,396	1,433

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

2【沿革】

昭和22年 5月	福井市において工具等の販売（後に、機械工具部門となり、現・機工事業部が承継）を目的とする山善工具製販株式会社を設立。
昭和26年 9月	本店を福井市より現大阪本社に移転。
昭和30年 3月	産業機具部門（後に、産業システム部門となり、現・機工事業部が承継）を設置。
昭和30年 4月	商号を山善機械器具株式会社に変更。
昭和32年 7月	工作機械部門（現・機械事業部）を設置。
昭和33年11月	東京支店（現・東京本社）を設置。
昭和35年 9月	名古屋営業所（現・名古屋支社）を設置。
昭和36年 1月	福岡営業所（現・九州支社）を設置。
昭和37年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年 3月	広島営業所（現・広島支社）を設置。
昭和38年 9月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和40年 2月	米国に現地法人（現・連結子会社、Yamazen, Inc.）を設立。
昭和40年 7月	住宅機器部門（現・住建事業部）を設置。
昭和40年 7月	大阪・東京両営業本部制を採用。管理本部並びに海外営業本部（現・国際事業本部）を大阪本社に設置。
昭和45年 2月	大阪・東京両証券取引所市場第一部に上場。（平成25年 7月 現物市場統合に伴い大阪証券取引所市場第一部は東京証券取引所市場第一部に統合）。
昭和46年11月	株式会社山善に商号変更。
昭和53年 7月	家庭機器部門（後に、家庭機器営業本部）を設置。
平成元年10月	タイに現地法人（現・連結子会社、Yamazen (Thailand) Co.,Ltd.）を設立。
平成 2年 4月	北関東支社を設置。
平成 2年 6月	マレーシアに現地法人（現・連結子会社、Yamazen (Malaysia) Sdn.Bhd.）を設立。
平成 2年12月	シンガポールに現地法人（現・連結子会社、Yamazen (Singapore) Pte.Ltd.）を設立。
平成 3年 2月	台湾に現地法人（現・連結子会社、Yamazen Co.,Ltd.）を設立。
平成 3年 4月	システムエンジニアリング部門を設置。
平成 3年 6月	旅行斡旋業の㈱トラベルトピア（現・連結子会社）を買収。
平成 4年10月	イベント企画部門を切り離し、ヤマゼンクリエイティブ㈱（現・連結子会社）を設立。
平成 5年 4月	東北支社を設置。
平成 5年11月	ヤマゼンロジスティクス㈱（現・連結子会社）を設立。
平成 9年 4月	タイに現地法人（現・連結子会社、Yamazen Thai Engineering Co.,Ltd.）を設立。
平成 9年12月	香港に現地法人（現・連結子会社、Yamazen Hong Kong Ltd.）を設立。
平成11年 4月	経営企画本部を設置。
平成11年 7月	韓国に現地法人（現・連結子会社、Yamazen (Korea) Ltd.）を設立。
平成14年 7月	中国に現地法人（現・連結子会社、Yamazen (Shanghai) Trading Co.,Ltd.）を設立。
平成16年 4月	家庭機器営業本部（現・家庭機器事業部）を設置。
平成16年 4月	東京営業本部、北関東支社、東北支社を統合し、東京本社内に東日本営業本部を設置。
平成16年 7月	インドネシアに現地法人（現・連結子会社、PT.Yamazen Indonesia）を設立。
平成16年 8月	米国に現地法人（現・連結子会社、Plustech Inc.）を設立。
平成17年 9月	大垣機工㈱（現・連結子会社）を株式取得により子会社化。
平成17年12月	中国に現地法人（現・連結子会社、Yamazen (Shenzhen) Trading Co.,Ltd.）を設立。
平成20年12月	ドイツに現地法人（現・連結子会社、Yamazen Europe GmbH）を設立。
平成22年 2月	ベトナムに現地法人（現・連結子会社、Yamazen Viet Nam Co.,Ltd.）を設立。
平成22年 4月	システムエンジニアリング部門を国際本部（現・国際事業本部）に統合。
平成23年 1月	中国に現地法人（現・連結子会社、Souzen Trading(Shenzhen)Co.,Ltd.）を設立。
平成23年 4月	産業システム部門と機械工具部門を統轄する機工事業部を設置。
平成24年 4月	機械事業部、機工事業部、住建事業部、家庭機器事業部及び国際事業本部の5事業部を軸とする事業部制へ移行。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社24社及び関連会社2社（平成26年3月31日現在）により構成されており、国内市場においては、生産財、住設建材及び家庭機器製品の販売及びその他の事業を行っており、海外市場においては、生産財を販売しております。国内市場については、取扱製品別に戦略立案及び事業展開を統括する組織を設置し、海外市場については、海外市場における生産財販売の戦略立案及び事業展開を統括する組織を設置しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の4事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[生産財関連事業]

(1) 国内生産財事業

(機械事業部)

当事業部においては、各種FMS &加工セル、産業用ロボット、CAD・CAM、CNC旋盤、マシニングセンター、CNCフライス盤、CNC研削盤、EDM、射出成形機、自動化周辺機器、測定機器、工作補要機器、汎用旋盤、汎用フライス盤、汎用研削盤、汎用ボール盤、ダイカストマシン、プレス、シャーリングシステム、プレスブレーキ、フォーミングマシン、レーザー加工機等の販売を行っております。

(機工事業部)

当事業部においては、物流機器、メカトロ（FA）機器、環境改善機器、クリーンルーム・クリーンエア機器、切削工具、工作補要機器、測定機器、分析機器、コンプレッサー、塗装機、ポンプ・送風機、流体継手、加熱・冷却機器、ボイラー、作業工具、パワーツール、切断・研削・研磨用品、溶接機、発電機、小型加工機械、ケミカル用品、部品・容器洗浄器、冷暖房機器等の販売を行っております。

(2) 海外生産財事業

(国際事業本部)

当事業部においては、輸出入、技術提携・海外調達・生産工場の海外移転支援及び三国間取引、工場生産設備並びにシステムのトータルプランニング及び製品部材調達とその販売を行っております。

[主な関係会社]

Yamazen, Inc.、Plustech Inc.、Yamazen (Singapore) Pte.Ltd.、Yamazen (Malaysia) Sdn.Bhd.、PT. Yamazen Indonesia、Yamazen (Thailand) Co.,Ltd.、Yamazen Thai Engineering Co.,Ltd.、Yamazen Viet Nam Co.,Ltd.、Yamazen Co.,Ltd.、Souzen Trading(Shenzhen) Co.,Ltd.、Yamazen (Shanghai) Trading Co.,Ltd.、Yamazen (Shenzhen) Trading Co.,Ltd.、Yamazen Hong Kong Ltd.、Yamazen Europe GmbH、Yamazen (Korea) Ltd.

[消費財関連事業]

(3) 住建事業

(住建事業部)

当事業部においては、システムキッチン、キッチン廻り、浴室・サニタリー機器、エコキュート他給湯機器、風呂釜、温水器、太陽光発電システム、空調機器、換気・送風機、管工機材、仮設ハウス、駐車場、エレベーター、ハウジングツール、建設機器・建設機材、建築資材、外装・内装建材、塗装材、屋根材、床材、高品質住宅及び部材、木造合理化工法、輸入建材等の販売を行っております。

(4) 家庭機器事業

(家庭機器事業部)

当事業部においては、家電（冷暖房・調理・健康・AV・照明）、インテリア、レジャー・スポーツ用品、作業工具、エクステリア、園芸用品、住宅設備機器、事務機器、介護用品等の販売を行っております。

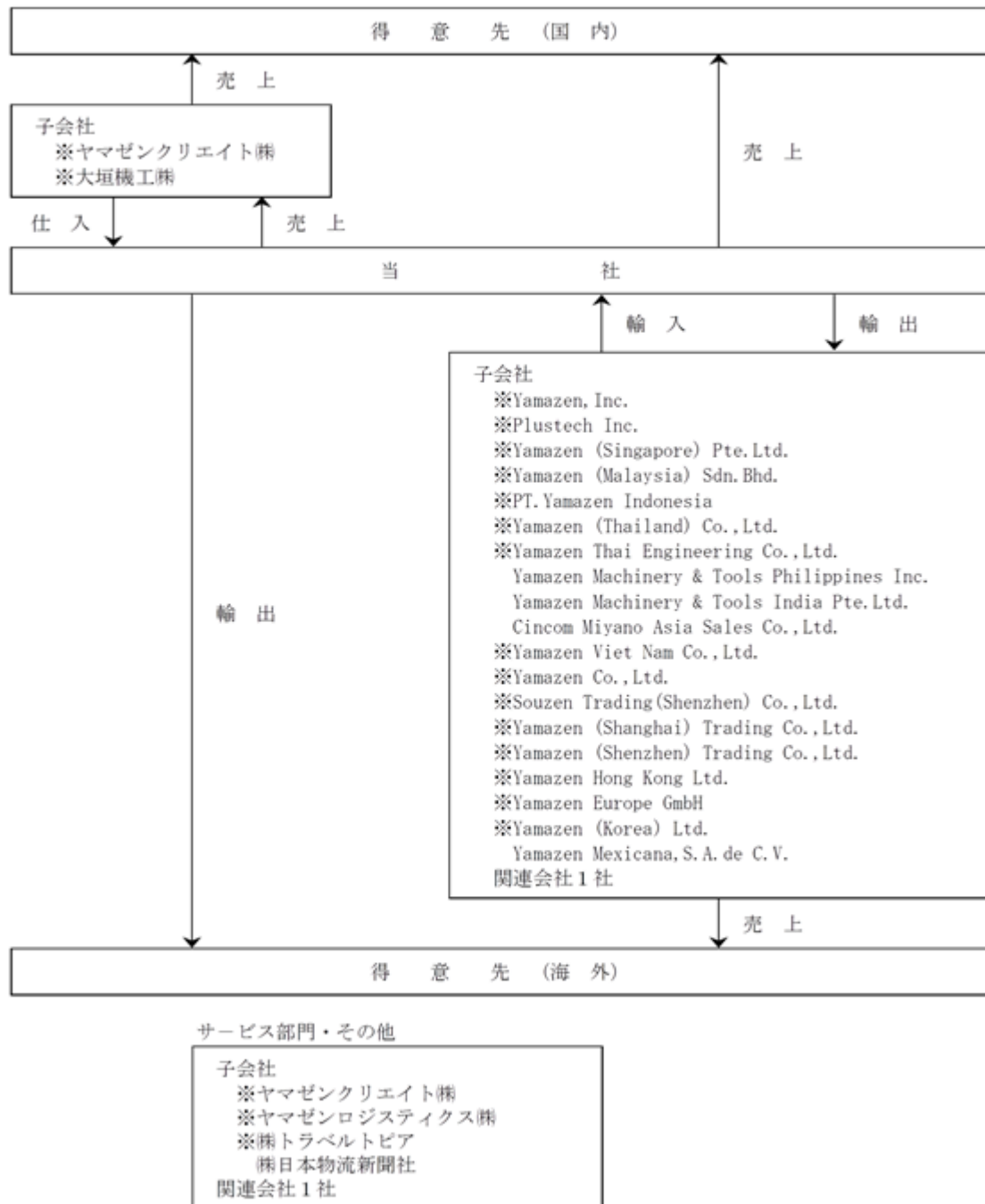
[その他]

イベント企画、旅行斡旋、倉庫・保管等を行っております。

[主な関係会社]

ヤマゼンクリエイイト(株)、ヤマゼンロジスティクス(株)、(株)トラベルトピア、大垣機工(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社
2. 持分法適用会社はありません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Yamazén, Inc. (注)2	米国イリノイ州シャンパーグ	8,000千USD	海外生産財事業	100	当社輸出の工作機械等の販売 役員の兼務等……………有
Plustech Inc.	米国イリノイ州シャンパーグ	800千USD	同上	51	当社輸出の工作機械等の販売 役員の兼務等……………無
Yamazén (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール	5,000千SGD	同上	100	当社輸出の工作機械等の販売 役員の兼務等……………有
Yamazén (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシアクアラルンプール	1,000千MYR	同上	100	当社輸出の工作機械等の販売 役員の兼務等……………有
PT.Yamazén Indonesia (注)3	インドネシアジャカルタ	2,000千USD	同上	100 (0.15)	当社輸出の工作機械等の販売 役員の兼務等……………有
Yamazén (Thailand) Co.,Ltd. (注)3	タイバンコク	24,000千THB	同上	100 (55.1)	当社輸出の工作機械等の販売 役員の兼務等……………有
Yamazén Thai Engineering Co.,Ltd. (注)3	タイバンコク	24,000千THB	同上	100 (95.9)	当社輸出の工作機械等のメンテナンス 役員の兼務等……………無
Yamazén Viet Nam Co.,Ltd.	ベトナムホーチミン	20,000百万VND	同上	100	当社輸出の工作機械等の販売 役員の兼務等……………無
Yamazén Co.,Ltd.	台湾台北	30,000千TWD	同上	100	当社輸出の工作機械等の販売及び家庭機器事業部等への輸出 役員の兼務等……………有
Souzen Trading(Shenzhen) Co.,Ltd. (注)3	中国シンセン	2,500千USD	同上	100 (100)	当社輸出の工作機械等の販売 役員の兼務等……………無
Yamazén (Shanghai) Trading Co.,Ltd.	中国上海	1,500千USD	同上	100	当社輸出の工作機械等の販売 役員の兼務等……………無
Yamazén (Shenzhen) Trading Co.,Ltd.	中国シンセン	2,000千USD	同上	100	当社輸出の工作機械等の販売及び家庭機器事業部等への輸出 役員の兼務等……………無
Yamazén Hong Kong Ltd.	中国香港	2,000千HKD	同上	100	当社輸出の工作機械等の販売 役員の兼務等……………無
Yamazén Europe GmbH	ドイツシュツットガルト	1,000千EUR	同上	100	当社輸出の工作機械周辺機器等の販売 役員の兼務等……………有
Yamazén (Korea) Ltd.	韓国ソウル	2,000百万KRW	同上	100	当社輸出の工作機械等の販売 役員の兼務等……………有
その他4社					

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ()内は内数で間接所有の割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(人)
	機械事業部	96
	機工事業部	464
	国内生産財事業	560
	国際事業本部	996
	海外生産財事業	996
	生産財関連事業	1,556
	住建事業	245
	家庭機器事業	244
	消費財関連事業	489
	報告セグメント計	2,045
	その他 (注)3	223
	全社(共通) (注)4	258
	報告セグメント以外計	481
	合計	2,526

(注)1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 臨時従業員数(パートタイマーを含み派遣社員を除く。)は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

3. 事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画、倉庫保管等のサービス事業に所属しているものであります。

4. 事業セグメントに識別されない構成単位である本社部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,433	36.8	13.4	6,933,739

セグメントの名称		従業員数(人)
	機械事業部	96
	機工事業部	464
	国内生産財事業	560
	国際事業本部	126
	海外生産財事業	126
	生産財関連事業	686
	住建事業	245
	家庭機器事業	244
	消費財関連事業	489
	報告セグメント計	1,175
全社(共通) (注)3	258	
報告セグメント以外計	258	
合計	1,433	

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
 2. 臨時従業員数(パートタイマーを含み派遣社員を除く。)は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。
 3. 事業セグメントに識別されない構成単位である本社部門に所属しているものであります。
 4. 年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高からの是正効果もあり、自動車関連など輸出比率の高い大手企業が牽引するかたちで収益の回復が進みました。また、株価の上昇やベースアップなど賃金改定の動きも出るなかで、消費増税に向けた駆け込み需要もあり、個人消費が上向くなど、景況にも改善の動きが見られました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、国内生産財分野では各種の補助金や設備更新を促進する施策の効果もあり、工作機械を中心として需要が回復基調となりました。一方、海外生産財分野では米国での設備需要は好調ながら、いわゆるEMS関連企業の新規設備投資の不服感や、ASEAN地域での伸び悩みなど、地域差の出る厳しい状況での推移となりました。消費財分野では、住建事業は、堅調に推移した太陽光発電システムのほか、消費増税前の駆け込み需要もあって住設機器全般で大きく伸長しました。一般消費財分野は、季節家電が伸び悩んだほか、物流経費の増加などの影響もあり、厳しい推移となりました。

このような情勢下、当社グループは、当期を初年度とする3カ年中期経営計画『Amazing Act 2015(以下、A. A.15(ダブルエー・イチゴ))』の方針に基づき、コア事業である「生産財・消費財」の各事業に経営資源を集中させ、新たな成長戦略を描き企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は、395,249百万円(前期比6.7%増)となりました。利益面につきましては、営業利益が9,562百万円(同、2.0%減)、経常利益が9,838百万円(同、5.0%減)、当期純利益が5,515百万円(同、11.7%減)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔生産財関連事業〕

〔国内生産財事業〕

機械事業部では、復興需要のほか各種の補助金や中堅、中小に向けたものづくり振興政策などの効果、また、当社独自のイベントでの効果などもあり、特に第3四半期以降において工作機械を中心に回復基調となりました。その結果、機械事業部の売上高は59,982百万円(前期比13.9%増)となりました。

また、機工事業部でも、生産の回復による需要増や一部消耗品分野で消費増税前の需要増のほか、工場内節電対策機器や流体機器などが底堅く推移しましたが、メカトロ関連機器は伸び悩みました。その結果、売上高は114,557百万円(同、6.4%増)となりました。国内生産財事業全体では、売上高174,540百万円(同、8.9%増)となりました。

〔海外生産財事業〕

シンガポール、タイなどASEAN地域が伸び悩んだほか、EMS関連企業での新規設備投資の見合わせなどもありましたが、米国では好調な自動車や航空機、エネルギー関連のほか医療機器や住宅関連も回復基調となり全般的に堅調に推移し、全体では前期並みの水準を確保しました。その結果、国際事業本部の売上高は74,375百万円(前期比1.6%減)となりました。

〔消費財関連事業〕

〔住建事業〕

消費増税前の旺盛な新築やリフォーム需要に対して、施工力と物量の確保に注力したことから、主力の水回りや空調機器などの住設商品が堅調に推移しました。加えて、太陽光発電システムも好調さを持続するなど、得意とする省エネ機器を中心として大きく業績を伸ばしました。その結果、売上高は63,064百万円(前期比18.2%増)となりました。

〔家庭機器事業〕

ホームセンターや家電量販店への販売は扇風機や暖房機器などの季節商品が天候の影響もあり伸び悩みましたが、全体としては前期並みの水準を確保しました。また、消費者の購買方法に占めるインターネット通販の比重が高まり、eビジネス部門は大きく伸長しました。その結果、売上高は76,625百万円(前期比2.7%増)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6,335百万円増加し、37,110百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は9,677百万円の増加（前年同期は10,027百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（9,192百万円）、売上債権の増加（10,491百万円）、仕入債務の増加（12,035百万円）及び法人税等の支払（3,531百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は373百万円の減少（前年同期は143百万円の増加）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出（2,052百万円）と利息及び配当金の受取（1,667百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は3,995百万円の減少（前年同期は5,005百万円の減少）となりました。これは、長期及び短期借入金の返済（調達と返済を相殺した純額1,105百万円）と利息及び配当金の支払（2,889百万円）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、生産財、住設建材及び家庭機器製品の販売を主たる事業としておりますので、生産実績はありません。

また、受注実績については、販売実績と大差ないためセグメントごとに把握しておりませんので、記載を省略しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額（百万円）	前年同期比（％）
	機械事業部	59,982	113.9
	機工事業部	114,557	106.4
	国内生産財事業	174,540	108.9
	国際事業本部	74,375	98.4
	海外生産財事業	74,375	98.4
	生産財関連事業	248,915	105.6
	住建事業	63,064	118.2
	家庭機器事業	76,625	102.7
	消費財関連事業	139,689	109.2
	報告セグメント計	388,605	106.8
その他（注）3	6,644	100.7	
報告セグメント以外計	6,644	100.7	
合計	395,249	106.7	

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記金額には消費税等は含まれておりません。

3．事業セグメントに識別されないサービス事業であります。

3【対処すべき課題】

平成28年3月期を最終年度とする中期経営計画『A.A.15』では、最終年度の経営指標として、売上高営業利益率3.2%、総資本回転率2.5回、流動比率140%を掲げております。

当連結会計年度においては、売上高営業利益率当期目標2.6%に対し2.4%、総資本回転率当期目標2.4回に対し2.3回、流動比率当期目標133%に対し131%となりました。

中期経営計画『A.A.15』は、基本コンセプトを『Amaze in Yamazen(驚きは山善の中にある)』とし、次世代に向けた付加価値力をより高め、ステークホルダーに驚きや感動を与えながら、利益成長を果たす企業へ飛躍してまいります。

当社グループがめざす持続的成長の実現には、専門商社として変化の的確かつ迅速に対応することが最も重要と認識しております。そのためにも、コア事業単位に営業収益力の一層の強化を目指しており、中期経営計画『A.A.15』を推進するプロセスにおいて対処してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループは、国内外において生産財関連事業及び消費財関連事業を展開しており、様々なリスクが存在しております。これらのリスクのうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクを以下に記載しております。これらのリスクに対処する為、必要なリスク管理体制を整備し、発生の回避及び顕在化した場合の適切な対応に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 景気変動リスク

当社グループは、コア事業として「生産財関連事業」「消費財関連事業」の各事業領域に特化し、専門性を追求しておりますが、設備関連需要や個人消費の下降局面では収益性に悪影響を与え、当社グループの業績が下振れする可能性があります。

(2) 与信リスク

当社グループは、多様な営業活動を通して国内外の取引先に対して信用供与を行っており、与信リスクを有しております。その為、当社グループは、社内管理規程に基づく与信管理を行い、リスクの低減に努めておりますが、予想外の事情等により取引先の債務不履行等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 製造物賠償責任等発生リスク

当社グループは、多くのオリジナル商品を開発・販売しております。需要者に対する販売者の立場として品質管理に責任を負っていますが、総取扱高に占めるオリジナル化率は年々高まっており、プライベートブランド力の強化及び定着を阻害する要因として製造物賠償責任等発生リスクの可能性がります。

(4) 固定資産の減損リスク

当社グループは、経済環境の動向や保有固定資産の経済価値が低下した場合には必要な減損処理を実施することになります。このような場合、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 年金債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、債務計算上の割引率や年金資産の期待収益率など、数理計算上の前提として設定された仮定の基礎率に基づいて算出しております。このため、当該基礎率と実際の金利水準の乖離の発生や年金資産の運用利回りが悪化した場合には、財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替変動リスク

当社グループは、外貨建てによる輸出入取引を行っております。外貨建て輸出入取引に対しては為替予約等によるヘッジを行い為替の変動リスクを最小限にとどめる努力をしておりますが、想定を超える大幅な為替変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しており、外貨建ての財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、これらを日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 当連結会計年度の概況

(1) 財政状態

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ18,909百万円増加し、179,088百万円となりました。これは、現金及び預金の増加(6,834百万円)と受取手形及び売掛金の増加(10,972百万円)による流動資産の増加(16,853百万円)及び投資有価証券の増加(1,795百万円)による固定資産の増加(2,056百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ14,472百万円増加し、123,181百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加(12,436百万円)、退職給付に係る負債の計上(3,052百万円)が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,437百万円増加し、55,906百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント低下し、31.2%となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率(%)	30.9	27.3	27.6	32.1	31.2
時価ベースの自己資本比率(%)	31.0	31.2	41.1	36.2	35.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.1	0.9	1.1	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.3	7.0	3.5	7.1	6.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

2. 翌連結会計年度の見通し

海外生産財分野では、米国の景況改善や自動車生産拠点として注目されているメキシコ向けなどが需要を牽引するかたちで推移するとともに、一時期低迷していたEMS関連でも、スマートフォンやタブレット端末でメーカー各社からの新機種投入も増えると予想されることから、生産の分散化も進むなかで、新規設備も動き始めるものと思われます。国内生産財分野では、自動車部品や航空機関連部品の輸出の増加が見込まれるなかで、工作機械を中心とした設備更新需要が増加してくるものと予想されますが、輸入原料価格の上昇やエネルギー関連費用の増加などのマイナス要因もあるため、年度を通じては一進一退での推移となるものと思われます。消費財分野では、期初においては消費増税の駆け込み需要の反動も予想されますが、第3四半期以降では持ち直してくるものと思われます。

こうした情勢下、当社グループは、中期経営計画『A.A.15』の最終年度に向けての重要な期と位置づけ、攻めの姿勢によるイノベーションの完成を目指してまいります。このため、目標達成に向けた必要な機構改革や各種拡販企画の実施、販管費の低減に取り組み、国内外におけるエンジニアリング機能の強化・充実を図ることにより、国際競争力をより一層強化するとともに消費財事業の更なる拡充を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、自己資金により名古屋支社ビル及び九州支社ビルを建設しております。当該設備は全事業が便益を受けるものであります。なお、当該設備投資の総額は1,162百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称(注)4	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品	リース 資産	合計	
本社 (大阪市西区)	全事業	その他設備	699	-	66 (728)	6	129	901	93
本社第3ビル (大阪市西区)	全事業	その他設備	100	1	1,599 (957)	1	-	1,702	3
ロジス西日本(注)1 (三重県伊賀市)	家庭機器事業	倉庫設備	663	0	1,700 (27,793)	0	4	2,368	- [26]
ロジス東京(注)1、2 (さいたま市見沼区)	国内生産財事業	倉庫設備	576	34	- (-)	7	8	627	1 [47]
ロジス名古屋(注)1、5 (愛知県小牧市)	国内生産財事業	倉庫設備	3	0	302 (5,380)	0	4	311	1 [19]

(注)1. []は、外数でヤマゼンロジスティクス(株)(連結子会社)の従業員数であります。

2. 土地(5,449㎡)を賃借しており、年間賃借料は0百万円であります。

3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称 (注)4	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
本社第2ビル (大阪市西区)	全事業	販売設備	359	-	187
東京本社 (東京都港区)	全事業	販売設備	145	-	201

4. 報告セグメントに設備を配分していないため、主に便益を受ける報告セグメント等を記載しております。

5. ロジス名古屋について、当連結会計年度末において減損損失643百万円を計上しております。

(2) 国内子会社

特記すべき設備はありません。

(3) 在外子会社

特記すべき設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、策定しております。当社グループ（当社及び連結子会社）の重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称(注)	設備の内容	期末帳簿価額	売却予定年月
ロジス名古屋	愛知県小牧市	国内生産財事業	倉庫設備	302百万円	未定

(注) 報告セグメントに設備を配分していないため、主に便益を受ける報告セグメント等を記載しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,840,310	93,840,310	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	93,840,310	93,840,310	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年8月1日 (注)	-	93,840	-	7,909	4,101	1,980

(注)旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	31	494	133	6	4,752	5,455	-
所有株式数 (単元)	-	237,303	5,142	222,696	114,871	45	358,109	938,166	23,710
所有株式数の 割合(%)	-	25.29	0.54	23.73	12.24	0.00	38.17	100.00	-

(注)1.自己株式45,701株は「個人その他」に457単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれております。

なお、自己株式45,701株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は43,701株であります。

2.「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	8,612	9.17
東京山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	5,674	6.04
D M G 森精機株式会社	奈良県大和郡山市北郡山町106番地	3,542	3.77
山善社員投資会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	3,343	3.56
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,272	3.48
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	3,067	3.26
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,761	2.94
名古屋山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	2,353	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,563	1.66
広島山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	1,406	1.49
計		35,596	37.93

- (注) 1. 日本スタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式であります。
2. 株式会社みずほ銀行は、平成26年5月7日をもって、登記上の住所を東京都千代田区大手町一丁目5番5号に変更しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,772,900	937,709	-
単元未満株式	普通株式 23,710	-	-
発行済株式総数	93,840,310	-	-
総株主の議決権	-	937,709	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式2,000株及び株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株を含めております。
- なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の株式に係る議決権の数20個を含めております。ただし、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数20個は含めておりません。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 山善	大阪市西区立売堀 二丁目3番16号	43,700	-	43,700	0.04
計	-	43,700	-	43,700	0.04

(注)上記の他、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	115	71,715
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間による取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	43,701	-	43,701	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、財務基盤の一層の充実強化と収益力の向上を図り、株主の皆様への安定的な配当を基本とした上で、利益水準を考慮し、利益還元を行うことを基本方針としておりますが、中期経営計画の最終年度においては連結配当性向の目標を30%に順次引上げるよう取り組んでまいります。

内部留保金につきましては、株主資本の一層の充実を図りつつ、持続的な事業発展に繋がる有効な投資に充当し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

当事業年度の1株当たり期末配当金につきましては、安定的な配当重視の観点から、当初公表のとおり、1株当たり8円といたしました。これにより、当事業年度の配当金は、中間配当金の7円と合わせて15円となります。

翌事業年度の配当金につきましては、中期経営計画での配当方針に従い増配することとし、中間配当金として1株当たり8円、期末配当金として1株当たり12円、年間で1株当たり20円を予定しております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月7日 取締役会決議	656	7.0
平成26年5月8日 取締役会決議	750	8.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	435	519	706	741	685
最低(円)	246	296	422	438	533

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	659	653	648	664	623	684
最低(円)	597	603	610	593	549	576

(注) 上記株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長	最高経営責任者 (CEO)	吉居 亨	昭和15年1月2日生	昭和38年8月 当社入社 昭和59年10月 大阪機械部長 昭和61年12月 取締役に就任 平成3年4月 常務取締役に就任 平成11年5月 専務取締役に就任 平成13年6月 代表取締役副社長に就任 平成15年4月 代表取締役社長に就任(現)	(注)2	1,059
代表取締役副社長	最高執行責任者 (COO)	中田 繞	昭和21年6月17日生	昭和44年3月 当社入社 平成15年4月 執行役員に就任 九州支社長 平成19年4月 上席執行役員に就任 平成21年4月 工具統括部長 平成21年6月 取締役に就任 平成23年4月 常務取締役に就任 機工事業部長 兼 マーケティング統括部長 平成24年6月 専務取締役に就任 平成25年4月 取締役副社長に就任 生産財事業担当 平成26年4月 代表取締役副社長に就任(現)	(注)2	302
取締役副社長	国際事業本部長	山本 政美	昭和21年11月11日生	昭和40年4月 当社入社 平成8年4月 東京営業副本部長 平成9年6月 取締役に就任 平成11年5月 東京営業本部長 平成14年6月 取締役を退任、常務執行役員に 就任 国際本部長(現 国際事 業本部長)(現) 平成18年4月 上席執行役員(呼称変更)に就 任 平成18年6月 取締役に就任 平成19年6月 常務取締役に就任 平成23年4月 専務取締役に就任 平成25年4月 取締役副社長に就任(現) 国際事業担当	(注)2	501
専務取締役	上席執行役員 東日本営業本部長	寺坂 充生	昭和22年2月28日生	昭和40年4月 当社入社 平成14年6月 執行役員に就任 北関東支社長 平成16年4月 名古屋営業本部長 平成18年4月 上席執行役員に就任(現) 平成21年4月 大阪営業本部長 平成21年6月 取締役に就任 平成24年6月 常務取締役に就任 平成26年4月 専務取締役に就任(現) 東日本営業本部長(現)	(注)2	198
専務取締役	最高財務責任者 (CFO) 上席執行役員 管理本部長	掛川 隆司	昭和23年6月22日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年4月 執行役員に就任 財務部長 平成20年4月 上席執行役員に就任(現) 管理本部副本部長 平成21年4月 管理本部長(現) 平成21年6月 取締役に就任 平成24年6月 常務取締役に就任 平成26年4月 専務取締役に就任(現)	(注)2	324
常務取締役	上席執行役員 大阪営業本部長	福田 廣	昭和23年10月16日生	昭和46年3月 当社入社 平成21年4月 執行役員に就任 九州支社長 平成22年4月 上席執行役員に就任(現) 平成24年4月 九州営業本部長 平成25年6月 取締役に就任 平成26年4月 常務取締役に就任(現) 大阪営業本部長(現)	(注)2	311

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	上席執行役員 機械事業部長	関矢 信雄	昭和23年11月15日生	昭和44年3月 当社入社 平成19年4月 執行役員に就任 機械統括部副統括部長 平成21年1月 機械統括部長 平成23年4月 上席執行役員に就任(現) 平成24年4月 機械事業部長(現) 平成25年6月 取締役に就任 平成26年4月 常務取締役に就任(現)	(注)2	293
取締役	上席執行役員 家庭機器事業部長	麻生 太一	昭和26年2月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成4年11月 名古屋家庭機器部長 平成15年4月 家庭機器統括部長 兼 大阪家庭機器部長 平成16年4月 執行役員に就任 家庭機器営業本部長(現 家庭 機器事業部長)(現) 兼 営業統括部長 平成21年4月 上席執行役員に就任(現) 平成24年6月 取締役に就任(現)	(注)2	140
取締役	上席執行役員 住建事業部長	長尾 雄次	昭和29年12月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成23年4月 執行役員に就任 住設建材統括部副統括部長 平成24年4月 住建事業部副事業部長 兼 東日本統括長 平成25年4月 上席執行役員に就任(現) 住建事業部長(現) 兼 西日本統括長 平成26年6月 取締役に就任(現)	(注)2	109
常勤監査役		松村 嘉員	昭和25年10月3日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年10月 経理部長 平成20年4月 執行役員に就任 平成22年4月 管理本部副本部長 兼 経理部長 平成24年4月 上席執行役員に就任 管理本部副本部長 兼 財務経理部長 平成26年6月 監査役に就任(現)	(注)3	331
常勤監査役		山崎 公明	昭和25年11月15日生	昭和44年2月 当社入社 平成10年4月 東京人事総務部長 平成16年6月 総務部長 平成21年4月 執行役員に就任 平成24年6月 監査役に就任(現)	(注)3	161
監査役		阪口 誠	昭和33年5月14日生	平成2年4月 弁護士登録 平成2年4月 中之島シティ法律事務所(現) 平成15年3月 多木化学株式会社社外監査役に 就任(現) 平成16年6月 当社監査役に就任(現) 平成22年6月 モリテックスチール株式会社 社外監査役に就任(現)	(注)3	100
監査役		津田 佳典	昭和47年8月18日生	平成7年4月 中央監査法人入社 (平成18年9月みずず監査法人 へ改称) 平成10年4月 公認会計士登録 平成19年7月 みずず監査法人退社 平成19年8月 あすかコンサルティング株式会 社代表取締役に就任(現) 津田佳典公認会計士事務所開業 (現) 平成23年6月 第一稀元素化学工業株式会 社社外監査役に就任(現) 平成24年6月 当社補欠監査役 平成25年6月 当社監査役に就任(現)	(注)4	-
計						3,829

- (注) 1. 監査役阪口誠及び津田佳典は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成26年6月25日開催の定時株主総会から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 監査役松村嘉員、山崎公明、阪口誠の任期は、平成24年6月27日開催の定時株主総会から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。なお、松村嘉員は、平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時をもって辞任した監査役岩口勇の補欠として選任されたものであります。
4. 監査役津田佳典の任期は、平成25年6月25日開催の定時株主総会から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を、平成25年6月25日開催の定時株主総会で選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
加藤 幸江	昭和21年11月11日生	昭和46年4月 検事任官(東京地方検察庁) 昭和49年3月 検事退官(福島地方検察庁) 昭和49年5月 大阪弁護士会登録 昭和58年3月 中務総合法律事務所入所(現 弁護士法人中央総合法律事務所) (現)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

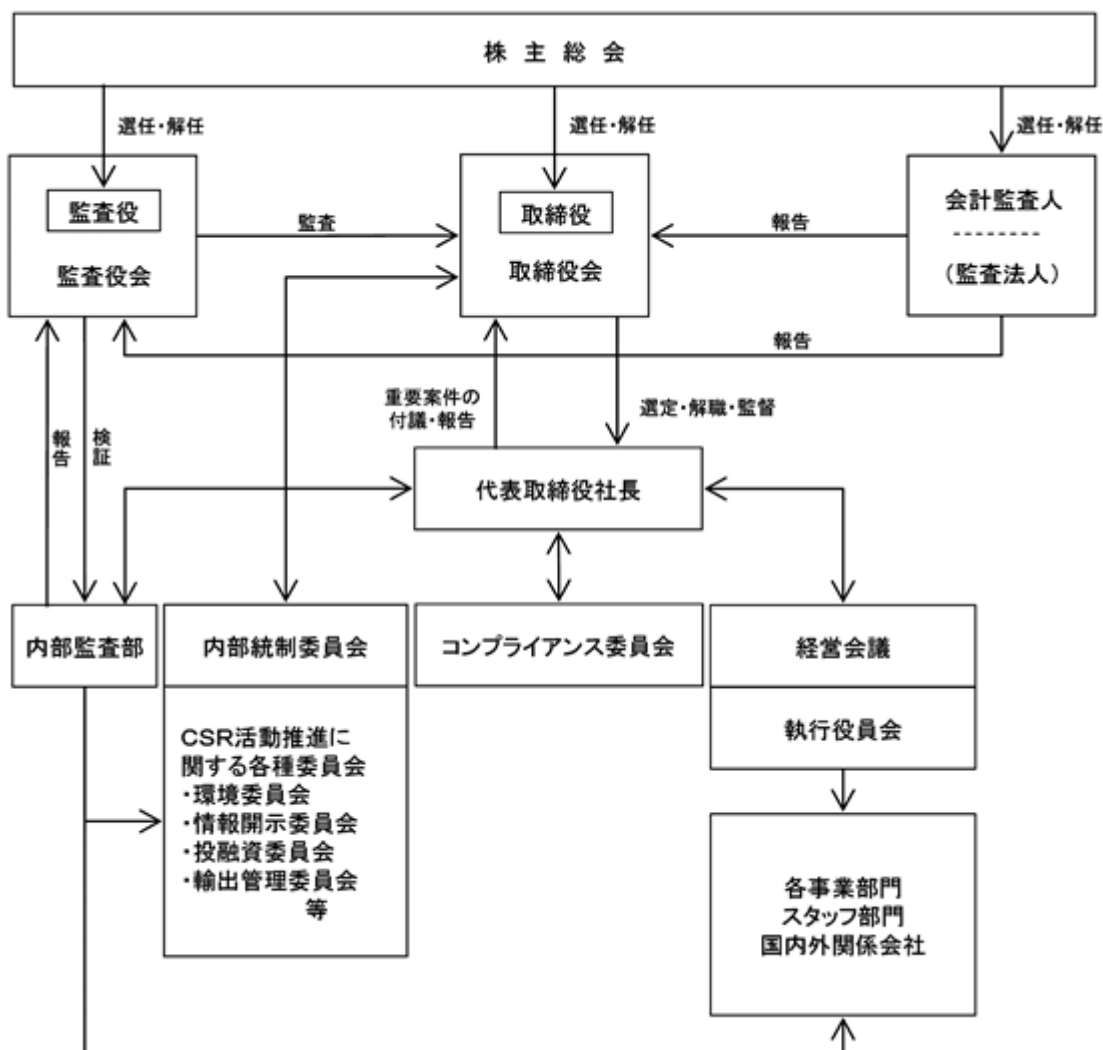
当社は、経営の公正性と透明性を高め、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応できる経営管理体制の維持向上が最も重要な課題と認識しております。また、当社及びグループ企業は、広く社会から信頼され、期待され、支持される事業体を目指し、CSR（企業の社会的責任）活動推進に関する各種委員会を設置するとともに『山善グループ企業行動憲章』を定め、危機管理・法令順守にとどまらず、社会的信頼に応える企業統治体制を構築しております。

(2) 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む監査役4名からなる監査役会が取締役の職務執行の監査に努めております。また、取締役につきましては、毎月開催される取締役会において重要な業務執行の意思決定を行っております。取締役の員数は、平成26年6月末時点で9名となっております。

また、同時点の執行役員員の員数は26名（うち6名は取締役が兼務）となっており、毎月開催される執行役員会において、業務執行に関する検討を行っております。

当社の内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



(3) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、グローバル化・多様化する経営環境のなかで、内部統制を経営上の重要課題として受け止め、経営の公正性と透明性を高めるため、「内部統制委員会」を設置しております。また、「広く社会から信頼され、期待され、支持される事業体」であるためには、CSR活動の積極的・自発的・継続的な取り組みが不可欠であるとし、この方針の徹底・浸透に向けた活動を具体的かつ効果的に展開するため、「コンプライアンス委員会」を設置しております。

なお、その整備状況は以下のとおりとなっております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 経営上のリスクとその網羅性を加味し、取締役の職務分担をより明確にし、職務（責任）を遂行する上で必要な執行権限を定めております。
- ・ 執行役員会及び各種委員会において、重要案件の事前審議を行い、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進しております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 会社内に存在する重要なリスクの洗い出しと、その回避又は圧縮については、職務分掌・業務フロー・業務上のルール（統制方法）を定めた上で、すべて規程として整備（文書化）し、重要なプロセスが、この規程に基づいて行われる体制を築いております。
- ・ CSR活動を推進するため、事務局である経営企画部がリスクの管理を総合的に行うとともに、リスクマネジメントの遂行を統制しております。また、当該活動に関しては、内部統制委員会が独立的立場からその有効性を評価するとともに、コンプライアンス委員会がリスクの顕在化防止あるいは低減に向けた具体的かつ効果的な活動を行っております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 文書管理規程その他の社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を保存・管理し、取締役・監査役が随時閲覧できる体制をとっております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 企業の社会的責任の重要性を厳粛に受け止め、CSR活動の推進体制を整備するとともに、コンプライアンスを経営の重要課題と位置付け、『山善グループ企業行動憲章』を制定しております。
- ・ 法令順守及び企業倫理の徹底について、グループ全体への浸透を自ら率先垂範するとともに、教育・研修の充実を図っております。また、『山善グループ企業行動憲章』を従業員に対する行動規範として位置付け、これを周知徹底するため、計画的な啓発に努めております。
- ・ 企業内不祥事の発生を抑制するため企業内社内通報窓口（内部告発に関する制度）を設置し、正当な理由に基づく内部告発者の保護に努めるとともに企業倫理の徹底を図っております。
- ・ 以上の活動に関し、「損失の危険の管理に関する規定その他の体制」と同様、内部統制委員会が独立的立場からその有効性を評価するとともに、コンプライアンス委員会がリスクの顕在化防止あるいは低減に向けた具体的かつ効果的な活動を行っております。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 国内及び海外の各関係会社においても、規模に応じつつ、役員派遣に関する事項・権限（山善と各関係会社の権限分配）・業務報告・文書保管・内部監査・危機管理・教育の各項目を踏まえた上で、業務の適正を確保するための体制（仕組み）を構築しております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・ 監査役の職務を補助するため、一定の知識・経験を有するスタッフ（監査役スタッフ）を複数名置いております。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役スタッフの人事に関する事項は、監査役会の同意を要するものとしております。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実又は法令及び定款に違反する事実を把握したときは、社内規程に基づき、直ちに当該事実を監査役に報告するものとしております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 定期的に代表取締役と監査役との会合をもち、会社の経営方針を確認するとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、相互の意思疎通を図ることとしております。
- ・ 監査役会は、内部監査部との適切な連携関係を維持するとともに、会計監査人との定期的な会合を行うなど、相互の認識を共有、深化すべく努めるものとしております。
- ・ 監査役が必要と認めた場合、経営会議その他の重要な会議に出席できるものとするほか、会議の議事録、各種報告書、決裁書類等を適時かつ容易に閲覧しうる体制を保持するものとしております。
- ・ 法令に基づく重要な開示書類については、全て開示前に常勤監査役への報告及び閲覧を要するものとしております。

財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・ 財務報告の信頼性及び適正性を確保するため、金融商品取引法の定めに従い、内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムの構築を行っております。システムの運用にあたっては、内部統制委員会を設置し、その信頼性・適切性の合理的な担保のため、内部監査を担う内部監査部と連携し、整備・運用状況の有効性評価を行っております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- ・ 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を阻害するような反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨むことを基本方針としております。
- ・ この基本方針を、コンプライアンスの基本概念として定めた当社の行動規範、『山善グループ企業行動憲章』に明記し、ガイドブックを作成の上、当社グループ社員全員に配布・周知しております。
- ・ 当社は、大阪府企業防衛連合協議会に所属し、指導を受けるとともに情報の共有化を図っております。

(8) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、代表取締役直轄の内部監査部（4名）を配置し、各事業部門及び国内外の関係会社について、年次の内部監査計画に基づく監査を実施し、業務執行の適正性及び経営の妥当性、効率性等の観点から業務改善の具体的な提言を行い、内部統制の確立を図っております。

監査役会は、4名（うち社外監査役2名）で構成されており、毎月開催される取締役会及び経営会議等の重要会議に出席し、経営に対する監視と監査機能を果たしております。

なお、常勤監査役松村嘉員は、当社の経理部門に平成6年2月から平成26年6月まで在籍し、通算20年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事し、また、社外監査役津田佳典は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また監査役会は、内部監査部より内部監査の状況について随時報告を受けるとともに、会計監査人とは、各決算における監査及びレビューの際に実施される監査報告会等において、監査状況の報告を受け、重要な会計に関する検討課題について意見交換、検討を行っております。

2名の社外監査役は、常勤監査役、会計監査人及び内部監査部と連携を密にすると共に、社外からの客観的・中立的な立場での確かな意見を述べる等、経営監視機能の充実を図っております。

(9) 会計監査の状況

当社は、会社法の規定に基づく会計監査人監査、金融商品取引法の規定に基づく財務諸表監査及び内部統制監査並びに四半期レビュー業務に有限責任監査法人トーマツを起用しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。当社は、同監査法人と監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名については、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 山田 美樹	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 高見 勝文	有限責任監査法人トーマツ

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 その他 7名

(10) 社外取締役及び社外監査役の選任状況

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役による業務監査を実施しており、経営監視機能の客観性及び中立性は十分に確保されていると判断しております。社外監査役の選任にあたっては、当社と利害関係のない独立性を有した者を選任することを方針とし、弁護士及び公認会計士を起用し、法令順守並びに財務諸表の適正性の観点において、独立した専門的な見地から経営に対する監視と監査機能を果たしていると判断しております。

なお、上記の経営監視機能を強化・充実するため、独立役員として社外監査役の2名を選任しております。

(11) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役である阪口誠は、多木化学株式会社及びモリテックスチール株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、当社との間で特別な利害関係はありません。また、「5 役員の状況」に記載のとおり、当社株式10,000株を保有しておりますが、この事実以外に資本的関係を有していません。

社外監査役である津田佳典は、第一稀元素化学工業株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、当社との間で特別な利害関係はありません。

(12) 役員報酬の内容

報酬等の決定に関する事項

取締役の報酬等の額につきましては、職位別に設けられた一定の基準に、会社の業績や取締役個人の成果等を加味し決定しております。決定方法につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役報酬は取締役会の決議で、監査役報酬は監査役の協議で、それぞれ個別の報酬額を決定しております。

報酬の概要

1. 定例報酬

「基本報酬」、「代表報酬」、「職務報酬」から成り、役員内規に役位別の基準を定めております。

2. 賞与

役員内規に定める「利益基準額（連結）」をベースに決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数
		定例報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	488	378	109	11名
監査役(社外監査役を除く)	46	35	11	2名
社外役員	12	12	-	3名
合計	546	425	120	16名

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第61回定時株主総会において賞与を含めて年額720百万円以内と決議しております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第61回定時株主総会において賞与を含めて年額90百万円以内と決議しております。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	
				定例報酬	賞与
吉居 亨	取締役	提出会社	121	93	28

(13) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
67銘柄 9,138百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社 森精機製作所(注)1	1,500,057	1,666	取引関係の維持・発展
ダイキン工業株式会社	330,500	1,219	
株式会社 クボタ	519,060	694	
オークマ株式会社	880,291	611	
オーエスジー株式会社	285,285	368	
タカラスタンダード株式会社	403,861	291	
株式会社 ツガミ	300,000	162	
住友電気工業株式会社	137,132	159	
ダイソー株式会社	520,000	148	
上新電機株式会社	150,000	134	
前田金属工業株式会社(注)2	477,000	134	
日東工器株式会社	66,000	117	
株式会社 ダイフク	116,149	89	
株式会社 北川鉄工所	555,000	87	
株式会社 ノーリツ	46,425	86	
株式会社 コロナ	69,050	73	
株式会社 東京精密	37,000	72	
クリナップ株式会社	112,100	71	
株式会社 島忠	30,000	70	
ブラザー工業株式会社	70,000	68	
株式会社 りそなホールディングス	115,195	56	
C K D株式会社	86,353	52	
パナソニック株式会社	78,525	51	
日清紡ホールディングス株式会社	75,000	49	
株式会社 滝澤鉄工所	300,000	47	
株式会社 みずほフィナンシャルグループ	198,500	39	
株式会社 ロブテックス	266,719	36	
株式会社 植松商会	125,000	33	
日立金属株式会社	26,700	23	
株式会社 スーパーツール	72,430	23	

(注)1.平成25年9月18日をもって、商号の登記上の表記を株式会社森精機製作所から、DMG森精機株式会社に変更しております。

2.平成25年11月1日をもって、商号の登記上の表記を前田金属工業株式会社から、TONE株式会社に変更しております。

みなし保有株式

前事業年度において、みなし保有株式は保有していません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
D M G 森精機株式会社	1,500,057	1,957	取引関係の維持・発展
ダイキン工業株式会社	330,500	1,910	
オークマ株式会社	889,453	741	
株式会社 クボタ	519,060	709	
オーエスジー株式会社	287,119	513	
タカスタンダード株式会社	414,183	327	
住友電気工業株式会社	137,132	210	
ダイソー株式会社	520,000	189	
株式会社 ツガミ	300,000	185	
株式会社 ダイフク	118,776	151	
T O N E 株式会社	477,000	138	
日東工器株式会社	66,000	125	
上新電機株式会社	150,000	123	
クリナップ株式会社	112,100	116	
ブラザー工業株式会社	70,000	101	
株式会社 北川鉄工所	555,000	97	
パナソニック株式会社	78,525	92	
株式会社 ノーリツ	47,745	91	
C K D 株式会社	87,862	86	
株式会社 コロナ	69,050	73	
株式会社 島忠	30,000	67	
株式会社 東京精密	37,000	67	
日清紡ホールディングス株式会社	75,000	66	
株式会社 リそなホールディングス	115,195	57	
株式会社 滝澤鉄工所	300,000	46	
株式会社 ロプテックス	276,292	45	
株式会社 みずほフィナンシャルグループ	198,500	40	
日立金属株式会社	26,700	39	
株式会社 植松商会	125,000	35	
株式会社 スーパーツール	72,430	29	

みなし保有株式

当事業年度において、みなし保有株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的の投資株式

前事業年度及び当事業年度において、純投資目的の投資株式は保有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44	-	44	-
連結子会社	-	-	-	-
計	44	-	44	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準、適用指針、実務対応報告や会計基準等改正の動向に関するタイムリーな情報を入手するとともに、監査法人等の行なう研修会に適宜参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,797	30,631
受取手形及び売掛金	5,685,976	96,949
有価証券	7,000	6,500
商品及び製品	17,928	18,062
繰延税金資産	1,069	1,106
その他	3,810	3,215
貸倒引当金	564	595
流動資産合計	139,017	155,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,235	10,418
減価償却累計額	6,150	6,441
建物及び構築物(純額)	3,084	3,976
機械装置及び運搬具	844	964
減価償却累計額	741	771
機械装置及び運搬具(純額)	102	192
工具、器具及び備品	1,091	1,197
減価償却累計額	814	887
工具、器具及び備品(純額)	277	309
土地	6,039	5,334
その他	763	394
減価償却累計額	91	103
その他(純額)	671	291
有形固定資産合計	10,175	10,104
無形固定資産	1,187	1,788
投資その他の資産		
投資有価証券	17,693	19,488
破産更生債権等	518	527
前払年金費用	319	-
退職給付に係る資産	-	24
繰延税金資産	28	252
その他	1,882	1,688
貸倒引当金	643	656
投資その他の資産合計	9,797	11,324
固定資産合計	21,160	23,217
資産合計	160,178	179,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,927,796	105,232
短期借入金	3,099	2,227
未払法人税等	2,028	2,542
賞与引当金	2,384	2,432
商品自主回収関連費用引当金	-	18
その他	6,440	6,444
流動負債合計	106,749	118,898
固定負債		
長期借入金	233	-
繰延税金負債	650	40
退職給付引当金	98	-
退職給付に係る負債	-	3,052
その他	976	1,190
固定負債合計	1,959	4,283
負債合計	108,708	123,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	35,952	40,332
自己株式	16	16
株主資本合計	49,927	54,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,659	2,769
繰延ヘッジ損益	301	196
為替換算調整勘定	494	543
退職給付に係る調整累計額	-	2,031
その他の包括利益累計額合計	1,466	1,478
少数株主持分	75	120
純資産合計	51,469	55,906
負債純資産合計	160,178	179,088

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	370,338	395,249
売上原価	323,307	345,041
売上総利益	47,031	50,208
販売費及び一般管理費	1 37,274	1 40,645
営業利益	9,756	9,562
営業外収益		
受取利息	1,356	1,452
受取配当金	118	217
デリバティブ評価益	196	-
その他	404	145
営業外収益合計	2,074	1,815
営業外費用		
支払利息	1,421	1,483
手形売却損	3	1
その他	55	55
営業外費用合計	1,480	1,540
経常利益	10,351	9,838
特別利益		
固定資産売却益	2 3	2 4
投資有価証券売却益	2	9
関係会社株式売却益	-	16
特別利益合計	6	30
特別損失		
固定資産除却損	3 18	3 10
固定資産売却損	4 153	4 9
減損損失	-	5 652
投資有価証券評価損	25	-
関係会社株式評価損	4	-
その他	3	3
特別損失合計	205	675
税金等調整前当期純利益	10,152	9,192
法人税、住民税及び事業税	2,743	3,925
法人税等調整額	1,142	285
法人税等合計	3,885	3,640
少数株主損益調整前当期純利益	6,267	5,552
少数株主利益	17	37
当期純利益	6,249	5,515

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,267	5,552
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	893	1,110
繰延ヘッジ損益	274	104
為替換算調整勘定	1,925	1,009
その他の包括利益合計	1 3,093	1 2,014
包括利益	9,360	7,567
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,333	7,521
少数株主に係る包括利益	27	45

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,909	6,081	31,109	16	45,084
当期変動額					
剰余金の配当			750		750
剰余金の配当（中間配当）			656		656
当期純利益			6,249		6,249
自己株式の取得				0	0
新規連結による変動額					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,842	0	4,842
当期末残高	7,909	6,081	35,952	16	49,927

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	767	27	2,411	-	1,616	48	43,515
当期変動額							
剰余金の配当							750
剰余金の配当（中間配当）							656
当期純利益							6,249
自己株式の取得							0
新規連結による変動額							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	892	274	1,916	-	3,083	27	3,110
当期変動額合計	892	274	1,916	-	3,083	27	7,953
当期末残高	1,659	301	494	-	1,466	75	51,469

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,909	6,081	35,952	16	49,927
当期変動額					
剰余金の配当			750		750
剰余金の配当（中間配当）			656		656
当期純利益			5,515		5,515
自己株式の取得				0	0
新規連結による変動額			271		271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,380	0	4,380
当期末残高	7,909	6,081	40,332	16	54,307

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,659	301	494	-	1,466	75	51,469
当期変動額							
剰余金の配当							750
剰余金の配当（中間配当）							656
当期純利益							5,515
自己株式の取得							0
新規連結による変動額							271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,109	104	1,038	2,031	11	45	57
当期変動額合計	1,109	104	1,038	2,031	11	45	4,437
当期末残高	2,769	196	543	2,031	1,478	120	55,906

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,152	9,192
減価償却費	860	949
減損損失	-	652
貸倒引当金の増減額(は減少)	352	40
その他の引当金の増減額(は減少)	44	56
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	111
前払年金費用の増減額(は増加)	498	319
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	231
受取利息及び受取配当金	1,474	1,670
支払利息	1,421	1,483
為替差損益(は益)	72	24
投資有価証券売却損益(は益)	2	7
投資有価証券評価損益(は益)	25	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	16
関係会社株式評価損	4	-
有形及び無形固定資産除却損	18	10
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	149	4
売上債権の増減額(は増加)	7,760	10,491
たな卸資産の増減額(は増加)	1,319	226
仕入債務の増減額(は減少)	2,465	12,035
その他	1,177	631
小計	14,217	13,208
法人税等の支払額	4,190	3,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,027	9,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22	22
定期預金の払戻による収入	40	23
投資有価証券の取得による支出	455	183
投資有価証券の売却による収入	27	67
関係会社株式の取得による支出	-	78
関係会社株式の売却による収入	-	47
貸付けによる支出	50	11
貸付金の回収による収入	25	28
その他の投資による支出	208	55
その他の投資の回収による収入	56	88
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,705	2,052
有形及び無形固定資産の売却による収入	971	107
利息及び配当金の受取額	1,464	1,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	143	373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,086	1,090
長期借入金の返済による支出	94	15
配当金の支払額	1,406	1,406
利息の支払額	1,418	1,482
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,005	3,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,251	789
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,417	6,098
現金及び現金同等物の期首残高	24,358	30,775
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	236
現金及び現金同等物の期末残高	1 30,775	1 37,110

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、当社の非連結子会社であったYamazen Viet Nam Co.,Ltd.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。以上の結果、連結子会社の数は19社となっております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Yamazen Machinery & Tools Philippines Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(Yamazen Machinery & Tools Philippines Inc.他)及び関連会社(株)プロキュバイネット他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Souzen Trading (Shenzhen) Co.,Ltd.、Yamazen (Shanghai) Trading Co.,Ltd.及びYamazen (Shenzhen) Trading Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、Souzen Trading (Shenzhen) Co.,Ltd.、Yamazen (Shanghai) Trading Co.,Ltd.及びYamazen (Shenzhen) Trading Co.,Ltd.については、連結決算日現在における仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品

当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社の有形固定資産

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 38年

在外連結子会社の有形固定資産

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 39年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、期末在職従業員に対し支払うべき未払賞与見積額を計上しております。

商品自主回収関連費用引当金

商品自主回収に伴う損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時に一括償却しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務等は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象

外貨建債権債務（予定取引を含む）

ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、将来の為替変動リスク回避のために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税額等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,151百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2,031百万円減少しております。また、少数株主持分に与える影響はありません。

なお、1株当たり純資産額は21.66円減少しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法について期間定額基準から給付算定式基準に変更することにより、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首利益剰余金の額が518百万円減少する見込みです。なお、勤務費用の計算方法が変更されることによる連結損益計算書に与える影響は軽微となる見込みです。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	383百万円	340百万円

2 偶発債務

金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当社グループ社員(住宅資金借入の保証)	40百万円	当社グループ社員(住宅資金借入の保証) 21百万円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	63百万円	-百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	112百万円	-百万円

5 手形債権流動化

受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形及び売掛金	504百万円	-百万円

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	2,714百万円	-百万円
支払手形	10,952	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃借・保管料	4,068百万円	4,614百万円
運賃	5,734	6,314
給料・賞与	11,623	12,821
賞与引当金繰入額	2,381	2,428
貸倒引当金繰入額	167	63
退職給付費用	1,356	1,363
商品自主回収関連費用引当金繰入額	-	18

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	4百万円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	14百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	3	9
その他	0	0
計	18	10

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	0	0
土地	153	9
計	153	9

5 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	認識の経緯	種類	金額
愛知県小牧市	倉庫	売却処分決定	建物及び構築物	31百万円
			機械装置及び運搬具	0
			工具、器具及び備品	1
			土地	611
小計				643
静岡県熱海市	保養所	売却処分決定	建物及び構築物	3
			土地	0
小計				4
山形県鶴岡市	貸貸駐車場	稼働率の低下	土地	4
合計				652

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、処分の意思決定をした資産については個別にグループングを実施し、減損損失の認識の判定をしております。

その結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に652百万円計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価は不動産鑑定評価基準等に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,346百万円	1,725百万円
組替調整額	25	7
税効果調整前	1,371	1,718
税効果額	478	608
その他有価証券評価差額金	893	1,110
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	441	180
税効果額	166	75
繰延ヘッジ損益	274	104
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,925	1,009
その他の包括利益合計	3,093	2,014

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	93,840,310	-	-	93,840,310
合計	93,840,310	-	-	93,840,310
自己株式				
普通株式	43,504	82	-	43,586
合計	43,504	82	-	43,586

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加82株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	750	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月6日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	656	7.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	750	利益剰余金	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	93,840,310	-	-	93,840,310
合計	93,840,310	-	-	93,840,310
自己株式				
普通株式	43,586	115	-	43,701
合計	43,586	115	-	43,701

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加115株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	750	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	656	7.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	750	利益剰余金	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月9日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	23,797百万円	30,631百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	22	21
有価証券（金銭信託等）	7,000	6,500
現金及び現金同等物	30,775	37,110

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	226	274
1年超	402	464
合計	629	739

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資の運用は、安全性の高い金融資産によるものに限定し、資金調達については、主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的にモニタリングして、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約をヘッジ手段として利用しております。

有価証券である債券は、一時的な余資運用目的で保有していますが、安全性の高い債券等に限定し、かつ、その取得については限度額を定めております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、その取得については限度額を定めております。また、定期的に把握された時価を最高財務責任者に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払い期日は、そのほとんどが1年以内に到来します。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約をヘッジ手段として利用しております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達です。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、定期的に為替予約等の状況を最高財務責任者に報告しております。また、デリバティブの利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関との取引に限定しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)(*1)	時価(百万円)(*1)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	23,797	23,797	-
(2) 受取手形及び売掛金	85,976		
貸倒引当金	564		
	85,411	85,411	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	13,928	13,928	-
(4) 支払手形及び買掛金	(92,796)	(92,796)	-
(5) 短期借入金	(3,099)	(3,099)	-
(6) デリバティブ取引(*2)	483	483	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*1)	時価(百万円) (*1)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	30,631	30,631	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	96,949 595		
	96,354	96,354	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	15,108	15,108	-
(4) 支払手形及び買掛金	(105,232)	(105,232)	-
(5) 短期借入金	(2,227)	(2,227)	-
(6) デリバティブ取引 (*2)	305	305	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりであります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	764	879

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,797	-	-	-
受取手形及び売掛金	85,919	56	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	7,000	-	-	-
合計	116,717	56	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,631	-	-	-
受取手形及び売掛金	96,928	20	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	6,500	-	-	-
合計	134,060	20	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,099	-	-	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,227	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	7,000	7,000	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	6,500	6,500	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,520	3,773	2,746
	小計	6,520	3,773	2,746
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	408	564	156
	小計	408	564	156
合計		6,928	4,338	2,589

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額381百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,086	3,720	4,366
	小計	8,086	3,720	4,366
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	521	591	69
	小計	521	591	69
合計		8,608	4,311	4,297

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額538百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	27	2	0

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	67	9	2

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

有価証券について30百万円（その他有価証券の株式25百万円及び関係会社株式4百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 円	45	-	1	1
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 円	86	-	0	0
	米ドル	26	-	0	0
合計		158	-	1	1

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 円	1	-	0	0
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 円	105	-	0	0
合計		106	-	0	0

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円) (注)1
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		417	-	16
	バーツ		158	-	9
	人民元		121	-	1
	香港ドル		0	-	0
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		4,126	765	513
	加ドル		1	-	0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			(注)2
	米ドル		1,172	-	
	バーツ		447	-	
	香港ドル		59	-	
	シンガポールドル		13	-	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			(注)2
	米ドル		579	-	
	バーツ		3	-	
合計			7,101	765	485

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円) (注)1
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金			
	人民元		1,031	-	18
	米ドル		274	-	1
	パーツ		99	-	3
	香港ドル		15	-	0
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		5,256	-	329
	パーツ		46	-	0
	人民元		39	-	0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			(注)2
	人民元		978	-	
	米ドル		747	-	
	パーツ		396	-	
	香港ドル		65	-	
	メキシコペソ		14	-	
	シンガポールドル		14	-	
ユーロ	5	-			
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			(注)2
	米ドル		517	-	
	パーツ		3	-	
	人民元		2	-	
合計			9,509	-	305

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金等の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の企業年金基金制度を、一部の在外連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等において転進援助制度を設けており、申請者に対して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	15,072百万円
(2) 年金資産	10,789
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	4,283
(4) 未認識数理計算上の差異	4,504
(5) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4))	221
(6) 前払年金費用	319
(7) 退職給付引当金((5) - (6))	98

(注) 1. 転進援助制度を適用する退職者への割増退職金は含めておりません。

2. 一部の在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	508百万円
(2) 利息費用	293
(3) 期待運用収益	283
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	838
(5) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4))	1,356

(注) 1. 簡便法を適用している在外連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 上記の退職給付費用以外に割増退職金24百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 期待運用収益率

2.9%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

13年

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

1年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の企業年金基金制度を、一部の在外連結子会社は退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して転進援助制度及び特別加算退職金制度を設けており、申請者に対して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く。）

退職給付債務の期首残高	14,874百万円
勤務費用	504
利息費用	297
数理計算上の差異の発生額	15
退職給付の支払額	698
その他	7
退職給付債務の期末残高	15,002

(注) 転進援助制度及び特別加算退職金制度を適用する退職者への割増退職金及び特別加算退職金は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く。）

年金資産の期首残高	10,647百万円
期待運用収益	308
数理計算上の差異の発生額	551
事業主からの拠出額	1,245
退職給付の支払額	698
年金資産の期末残高	12,055

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	56百万円
退職給付費用	54
退職給付の支払額	5
制度への拠出額	11
その他	12
退職給付に係る負債の期末残高	81

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,002百万円
年金資産	12,055
	2,947
非積立型制度の退職給付債務	81
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,028
退職給付に係る負債	3,052
退職給付に係る資産	24
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,028

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	504百万円
利息費用	297
期待運用収益	308
数理計算上の差異の費用処理額	817
簡便法で計算した退職給付費用	54
確定給付制度に係る退職給付費用	1,363

(注) 上記の退職給付費用以外に割増退職金15百万円及び特別加算退職金21百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として処理しております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	3,151百万円
合計	3,151

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	25%
株式	32
保険資産(一般勘定)	25
現金及び預金	2
その他	16
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率 2.0%

長期期待運用収益率 2.9%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	343百万円	367百万円
退職給付に係る負債	-	1,119
未払役員退職金	67	67
賞与引当金	794	749
未払事業税	135	175
減損損失	-	229
法定福利費	90	86
投資有価証券評価損	54	54
その他	218	259
繰延税金資産合計	1,704	3,110
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	912	1,520
前払年金費用	112	79
その他	248	207
繰延税金負債合計	1,273	1,807
繰延税金資産の純額	431	1,303

(注) 繰延税金資産の算定にあたり、繰延税金資産から控除された金額は、平成25年3月31日現在54百万円、平成26年3月31日現在57百万円であります。

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		同 左

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は67百万円減少し、法人税等調整額が75百万円、繰延ヘッジ損益が7百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に国内市場においては、生産財、住設建材及び家庭機器製品を販売しており、海外市場においては、生産財を販売しております。国内市場については、取扱製品別に戦略立案及び事業展開を統括する組織を設置し、海外市場については、海外市場における生産財販売の戦略立案及び事業展開を統括する組織を設置しております。

したがって、当社は報告セグメントを、「国内生産財事業」、「海外生産財事業」、「住建事業」及び「家庭機器事業」の4つとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)2				連結財務諸表計上額(注)3
	生産財関連事業(注)4		消費財関連事業(注)4		計	その他(注)1	消去等前計	消去等	
	国内生産財	海外生産財	住建	家庭機器					
売上高									
外部顧客への売上高	160,259	75,548	53,337	74,592	363,737	6,600	370,338	-	370,338
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	937	-	-	937	7,901	8,839	8,839	-
計	160,259	76,486	53,337	74,592	364,675	14,502	379,177	8,839	370,338
セグメント利益	4,445	3,488	1,493	2,130	11,557	1,890	9,666	90	9,756
セグメント資産(注)5	52,819	23,726	13,128	19,510	109,184	54,197	163,381	3,203	160,178
その他の項目									
減価償却費(注)6	178	98	63	191	531	329	860	-	860

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 2				連結財務諸 表計上額 (注) 3
	生産財関連事業 (注) 4		消費財関連事業 (注) 4		計	その他 (注) 1	消去等 前計	消去等	
	国内 生産財	海外 生産財	住建	家庭機器					
売上高									
外部顧客への売上高	174,540	74,375	63,064	76,625	388,605	6,644	395,249	-	395,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,341	-	-	1,341	8,924	10,265	10,265	-
計	174,540	75,716	63,064	76,625	389,947	15,568	405,515	10,265	395,249
セグメント利益	5,104	2,725	2,170	1,646	11,647	2,107	9,539	22	9,562
セグメント資産 (注) 5	61,401	20,032	14,692	19,409	115,536	67,216	182,753	3,665	179,088
その他の項目									
減価償却費 (注) 6	143	112	61	211	529	419	949	-	949

(注) 1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	2,066	2,495

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

5. 報告セグメントには、「受取手形及び売掛金」、「商品及び製品」及び「流動資産の「その他」」に含めて表示している前渡金を配分しております。また、報告セグメントに配分されていない資産は「調整額 その他」の区分に含まれております。

6. 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア他	合計
308,172	10,844	51,321	370,338

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア他	合計
332,172	9,324	53,752	395,249

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額			連結財務諸表計上額
	生産財関連事業		消費財関連事業			その他	消去等前計	消去等	
	国内生産財	海外生産財	住建	家庭機器					
減損損失	-	-	-	-	-	652	652	-	652

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	547.93円	594.75円
1株当たり当期純利益金額	66.63円	58.80円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益（百万円）	6,249	5,515
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,249	5,515
期中平均株式数（千株）	93,796	93,796

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,090	2,000	0.67	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9	227	1.90	-
1年以内に返済予定のリース債務	38	90	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	233	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	79	198	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,450	2,516	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	82	70	30	12

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	90,712	187,259	286,652	395,249
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	1,681	4,242	5,935	9,192
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	1,067	2,648	3,632	5,515
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	11.39	28.23	38.73	58.80

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	11.39	16.85	10.50	20.07

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,402	16,293
受取手形	1,523,951	129,228
売掛金	1,457,269	163,574
有価証券	7,000	6,500
商品及び製品	13,062	12,792
繰延税金資産	897	902
未収入金	1,659	1,726
その他	11,160	1,908
貸倒引当金	544	569
流動資産合計	116,859	131,357
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,344	3,141
構築物	352	353
機械及び装置	46	133
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	179	181
土地	5,448	4,832
その他	671	212
有形固定資産合計	9,043	8,855
無形固定資産		
ソフトウェア	787	985
その他	360	768
無形固定資産合計	1,147	1,753
投資その他の資産		
投資有価証券	7,262	9,138
関係会社株式	4,285	4,334
破産更生債権等	518	527
前払年金費用	213	124
その他	11,716	11,496
貸倒引当金	643	656
投資その他の資産合計	13,352	14,965
固定資産合計	23,543	25,574
資産合計	140,403	156,932

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 46,424	51,438
買掛金	1 41,827	1 49,126
短期借入金	3,040	2,000
未払金	1 1,080	1 1,230
未払費用	1 1,072	1 1,194
未払法人税等	1,736	2,322
預り金	1 1,444	1 1,450
賞与引当金	1,921	1,940
商品自主回収関連費用引当金	-	18
その他	672	910
流動負債合計	99,219	111,632
固定負債		
繰延税金負債	609	870
その他	968	1,182
固定負債合計	1,578	2,052
負債合計	100,798	113,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金		
資本準備金	1,980	1,980
その他資本剰余金	4,101	4,101
資本剰余金合計	6,081	6,081
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	18	15
別途積立金	13,000	16,000
繰越利益剰余金	10,649	10,291
利益剰余金合計	23,667	26,306
自己株式	16	16
株主資本合計	37,642	40,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,661	2,768
繰延ヘッジ損益	301	196
評価・換算差額等合計	1,962	2,965
純資産合計	39,605	43,247
負債純資産合計	140,403	156,932

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 337,161	1 359,149
売上原価	1 297,987	1 317,965
売上総利益	39,174	41,183
販売費及び一般管理費	1, 2 32,093	1, 2 33,734
営業利益	7,080	7,449
営業外収益		
受取利息	1 20	1 7
受取配当金	115	215
仕入割引	1,264	1,344
デリバティブ評価益	196	-
その他	1 338	1 63
営業外収益合計	1,934	1,631
営業外費用		
支払利息	1 45	1 28
手形売却損	1	1
売上割引	1,351	1,435
その他	31	38
営業外費用合計	1,429	1,503
経常利益	7,585	7,577
特別利益		
投資有価証券売却益	1	0
関係会社株式売却益	-	9
特別利益合計	1	10
特別損失		
固定資産除却損	3 17	3 7
固定資産売却損	4 152	-
減損損失	-	652
関係会社株式評価損	54	-
その他	2	3
特別損失合計	226	663
税引前当期純利益	7,360	6,925
法人税、住民税及び事業税	2,042	3,155
法人税等調整額	1,047	276
法人税等合計	3,090	2,879
当期純利益	4,270	4,046

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,909	1,980	4,101	6,081	-	12,000	8,804	20,804	16	34,779
当期変動額										
圧縮積立金の積立					19		19	-		-
圧縮積立金の取崩					0		0	-		-
別途積立金の積立						1,000	1,000	-		-
剰余金の配当							750	750		750
剰余金の配当（中間配当）							656	656		656
当期純利益							4,270	4,270		4,270
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	18	1,000	1,845	2,863	0	2,863
当期末残高	7,909	1,980	4,101	6,081	18	13,000	10,649	23,667	16	37,642

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	790	27	817	35,596
当期変動額				
圧縮積立金の積立				-
圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				750
剰余金の配当（中間配当）				656
当期純利益				4,270
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	870	274	1,145	1,145
当期変動額合計	870	274	1,145	4,008
当期末残高	1,661	301	1,962	39,605

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,909	1,980	4,101	6,081	18	13,000	10,649	23,667	16	37,642
当期変動額										
圧縮積立金の積立								-		-
圧縮積立金の取崩					2		2	-		-
別途積立金の積立						3,000	3,000	-		-
剰余金の配当							750	750		750
剰余金の配当（中間配当）							656	656		656
当期純利益							4,046	4,046		4,046
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	2	3,000	358	2,639	0	2,639
当期末残高	7,909	1,980	4,101	6,081	15	16,000	10,291	26,306	16	40,281

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,661	301	1,962	39,605
当期変動額				
圧縮積立金の積立				-
圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				750
剰余金の配当（中間配当）				656
当期純利益				4,046
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,107	104	1,002	1,002
当期変動額合計	1,107	104	1,002	3,642
当期末残高	2,768	196	2,965	43,247

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、期末在職従業員に対し支払うべき未払賞与見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時に一括償却しております。

(4) 商品自主回収関連費用引当金

商品自主回収に伴う損失見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務等は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象

外貨建債権債務（予定取引を含む）

ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、将来の為替変動リスク回避のために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税額等は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	2,962百万円	3,647百万円
長期金銭債権	45	30
短期金銭債務	2,198	2,459

2 偶発債務

金融機関からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
社員(住宅資金借入の保証)	40百万円	社員(住宅資金借入の保証) 21百万円
Yamazen Europe GmbH (為替予約等の保証)	50	Yamazen Europe GmbH (為替予約等の保証) 59
計	90	計 81

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	34百万円	- 百万円

4 手形債権流動化

受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	504百万円	- 百万円

5 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	2,688百万円	- 百万円
支払手形	10,793	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	11,817百万円	12,801百万円
仕入高	3,299	5,219
その他の営業取引による取引高	6,343	5,517
営業取引以外の取引高	45	19

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃	5,502百万円	6,014百万円
支払手数料	2,521	2,635
販売手数料	1,939	2,015
保管料	3,096	3,446
給料	6,256	6,609
従業員賞与	1,784	1,748
賞与引当金繰入額	1,921	1,940
貸倒引当金繰入額	160	50
退職給付費用	1,217	1,156
商品自主回収関連費用引当金繰入額	-	18
減価償却費	765	831
販売費に属する費用のおおよその割合	70%	70%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	30	30

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	14百万円	- 百万円
構築物	0	-
工具、器具及び備品	1	6
その他	0	0
計	17	7

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	151百万円	- 百万円
その他	0	-
計	152	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,329百万円、関連会社株式5百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,280百万円、関連会社株式5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	340百万円	363百万円
未払役員退職金	67	67
賞与引当金	726	687
未払事業税	132	169
減損損失	-	229
法定福利費	82	78
投資有価証券評価損	54	54
その他	85	75
繰延税金資産合計	1,490	1,726
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	912	1,520
前払年金費用	80	44
その他	209	130
繰延税金負債合計	1,202	1,695
繰延税金資産の純額	287	31

(注) 繰延税金資産の算定にあたり、繰延税金資産から控除された金額は、平成25年3月31日現在284百万円、平成26年3月31日現在287百万円であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	2.6
住民税均等割	0.9	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.0
その他	1.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9	41.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は63百万円減少し、法人税等調整額が70百万円、繰延ヘッジ損益が7百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,344	1,030	34	199	3,141	5,178
	構築物	352	25	0	23	353	758
	機械及び装置	46	107	0	20	133	669
	車両運搬具	0	-	0	0	0	2
	工具、器具及び備品	179	105	5	98	181	475
	土地	5,448	-	615	-	4,832	-
	その他	671	156	570	45	212	103
	計	9,043	1,426	1,226	387	8,855	7,189
無形固定資産	ソフトウェア	787	613	0	416	985	2,967
	その他	360	540	114	18	768	317
	計	1,147	1,154	114	434	1,753	3,284

(注) 当期減少額は、当期の減損損失を含めて表示しております。

当期の減損損失は、建物34百万円、構築物0百万円、機械及び装置0百万円、工具、器具及び備品1百万円及び土地615百万円であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,187	50	12	1,226
賞与引当金	1,921	1,940	1,921	1,940
商品自主回収関連費用引当金	-	18	-	18
退職給付引当金	213	1,156	1,068	124

(注) 退職給付引当金は、貸借対照表 投資その他の資産に「前払年金費用」として表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞社に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.yamazen.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第67期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第68期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出

（第68期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日関東財務局長に提出

（第68期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年3月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月 3 日

株式会社 山善
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 見 勝 文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山善の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山善及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社山善の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社山善が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月 3日

株式会社 山善
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 見 勝 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山善の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山善の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。